

6. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)	良くなる	住宅販売会社（従業員）	・今後の販売額が一定量読めていること、また、乗場や問い合わせなどの客の動きも増えている。9月までは確実に販売額は増えそうである。今後の反動減までに、取れるだけ取るうと宣伝広告に力を入れている業者も多く、客もそれに動かされている。
	やや良くなる	百貨店（売場主任）	・前月に引き続き、フリー顧客による高額商品の購入が継続しているため、今後2～3か月先はやや良くなると思われる。
		百貨店（営業担当）	・今年の夏季賞与関係も、前年よりは若干上乘せというところも出てきており、また、客の買い方自体が、今までの価格ありきというところから、多少良いもの、多少ぜいたくをしたいといったような思考が見受けられる。したがって、今後は客の単価も上がり、販売件数も増えるような予測が立てられる。
		スーパー（店長）	・周りの競合店の状況を考えると、現在の体制になって1年が経過し、この環境の中で今までの数字を踏まえると上向きになってくるものと思われる。
		衣料品専門店（経営者）	・期待を込めてやや良くなると想定している。福井県と、富山県や石川県の客の比率は、実績からみると9対1くらいである。石川県や富山県の客の方が反応やフットワークが良く、素早いと感じている。福井の客は成り行きを任せていると感じている。
		家電量販店（店長）	・季節的要因もあるが客の買上率が高く、単価も前月より上がっているため、今後2～3か月先の状況はやや良くなると予想される。
		乗用車販売店（経営者）	・新型車の波及や消費税率引き上げの要因により、少しずつ販売量が増えていくと思う。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・低気温や天候不順などによる5～6月の衣料品の買い控えの振り戻しで、バーゲンセール期間の売上に期待が持てる。消費税率引き上げ前の大型駆け込み消費や秋以降の一時的な販売量の増加も想定される。
		一般レストラン（スタッフ）	・来客数がやや増加していることもあり、景気は上向きつつあるのではないかと感じている。
		旅行代理店（従業員）	・アベノミクス効果が表れてくる。
		タクシー運転手	・景気が上向いていくかどうか不安であったが、ここへきて上向きが実現するだろうという期待が大きくなっている。
		美容室（経営者）	・6月の現況が続いてほしいとの願望も含み、今後2～3か月先の状況はやや良くなると予想する。
		住宅販売会社（経営者）	・消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、やや良くなると思われる。
	住宅販売会社（従業員）	・商談件数の契約までの期間が早くなっている。確実に受注増加が見込める環境になってきている。	
	変わらない	商店街（代表者）	・アベノミクスの影響はみられず、デフレ傾向は根強い。
		商店街（代表者）	・郊外に県内初出店の大型ディスカウント店がオープンしたが、連日にぎわっているようである。まだまだ地方では、低価格商品の売上が主流と思われる。
		一般小売店〔精肉〕（店長）	・来客数や客単価も増えてきているが、来月には参議院議員選挙もあるため、今後2～3か月先の状況については、今のところどのようになるかはまだ分からない状況である。
		一般小売店〔鮮魚〕（従業員）	・7月には参議院選挙があるため、同月は今月に引き続き、人の動きが鈍くなる。
		一般小売店〔事務用品〕（役員）	・われわれの仕事は景気が良くなった時に、物が売れるといった業界であるため、2～3か月後には、まだそのようなところまではみえてこないように思われる。今年度末において、そのような需要見込みがあればいいと考えながら日々営業をしている。
一般小売店〔書籍〕（従業員）		・変わらないというか、分からないというのが現状である。今後の政府の動向次第で、良い方、悪い方どちらにも転がりそうに思える。それだけ今の政治の影響は大きいと感じる。	
百貨店（営業担当）		・クリアランスセールの立ち上がりからやや苦戦しているため、今後2～3か月後に今よりもいい状態になるかは、今の状況からはとても考えづらい。	
百貨店（一般顧客訪問担当）		・来客数は変わらないと思われる。	
スーパー（店長）		・景気は上向きといわれているが、食品販売関連ではその傾向は感じられない。原料高の影響もあり、現実には変化が無いものと考えている。	

スーパー（総務担当）	・飼料の値上げの影響により、既に仕入原価が前年同月より値上がりしている精肉のような値上げ予備軍の価格が高騰する場合には景気が悪くなると思われるが、今までの推移から、2～3か月後の状況は変わらないと想定される。
スーパー（店舗管理）	・一般消費者の所得がなかなか上がらないなか、現状よりさらに景気が上がるとは考えられない。
コンビニ（経営者）	・新商品のファーストフードの中には好調な商品もあるが、単独の物だけであり、全体的に売上を引っ張るような商品は無く、客単価および来客数の下落が止まりそうな感じがしない。
コンビニ（経営者）	・この業界は、夏は特に天候に左右されるので、イベントのある日に好天に恵まれるかどうか勝負となる。今後2～3か月はそれに尽きるため、分からないといった方が本音である。
コンビニ（店長）	・ここ数か月売上は変わらないが、利益率が前年同月を下回っている。その反面、来年は最低賃金の引上げなどにより人件費の負担も増えると予想される。身の回りでは外的要因や売上などの変化がほとんど無いにもかかわらず、利益率が悪くなったことにより、前年同月に比べて資金面で苦労している。コンビニは弁当やおにぎりなどの食料品やたばこなどの嗜好品の利益率は良くはなく、そのような商品の売上が減少せず、利益率の高い雑貨品や飲料の売上が減っている。雑貨品などはコンビニで購入するよりディスカウントショップで購入する方が安いと、そちらに流れているのではないかと感じている。こうした状況は今後2～3か月先も変わらないと予想される。
コンビニ（店舗管理）	・輸入食材がこぞって値上がり基調である。売価への転嫁もできず、泣くしかない状況である。
衣料品専門店（経営者）	・景気の回復が確実なものとは思えず、まだまだ不安要因が多く、客は買物に対して、慎重に構えているものと思われる。
衣料品専門店（総括）	・我々の商売は一般の客をターゲットとしている。自分も含めてであるが、まだまだ賃金上がるなどの傾向が肌で感じられない。
家電量販店（店長）	・前年からのテレビの落ち込みも、4Kテレビ効果で売上をカバーできるようになりそうである。
家電量販店（管理本部）	・給与を含む消費者購買力が向上した様子を感じることはできない。
乗用車販売店（役員）	・参議院通常選挙の結果にもよるが、今年後半の景気動向は上向き傾向になると思っている。来年4月導入予定の消費税率の引上げなどもあるため若干の上下は想定され、景気の動向は上向き加減が求められているが、今後2～3か月先の状況は変わらないと予想される。
自動車備品販売店（従業員）	・チラシセールでも計画の集客が見込めない状況で、来客数も減少しており見通しは暗い。
住関連専門店（店長）	・消費者の給料自体が上がっていかないと、根本的な改善にはつながっていかない。新築需要も一時的だと考えられ、その後は恐ろしい状況になることも予想される。
その他専門店〔酒〕（経営者）	・景気が良くなってほしいが、良くなる気配が無い状況が続いている。我慢することが必要だと思っている。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・日頃の消耗品の売行きからみると、安い商品が売れているので、このままでは景気は変わらないと予想する。
その他専門店〔医薬品〕（総務担当）	・買上点数は多いが低価格品中心となっている。また、新商品はリニューアルが中心であり、新たな需要は期待できない。
高級レストラン（スタッフ）	・法人利用の減少を、シニアプランや女性向け飲料の充実などの個人利用の増加により補う営業を行っている。
一般レストラン（店長）	・今月の動きが来月以降も継続するかを見極める必要がある。
観光型旅館（経営者）	・前年は東北支援や東京スカイツリー、今年は伊勢神宮や富士山の世界遺産登録などがあり、旅行者の目が北陸に向いていないように思われる。
観光型旅館（スタッフ）	・予約状況は、7月、10月、11月は前年同月比92～97%となっており、それ以外の月は115～117%で推移している。したがって、上半期は前年を上回るが、下半期はまだ不透明な状況にある。
都市型ホテル（スタッフ）	・前年のように大型のコンベンションは無いものの、予約は好調を維持している。
都市型ホテル（スタッフ）	・今月の様子をみていると、先の状況をなかなか読み切れない。

	旅行代理店（従業員）	・出雲大社や伊勢神宮の遷宮、東京スカイツリー開業1周年、歌舞伎座開場、富士山世界遺産登録とイベントが目白押しで環境が整っているが、団体の企画見積提出依頼および受注数が止まっており、まだ何も変わっていない。	
	タクシー運転手	・夜の繁華街を中心として利用客が増えてこないためまだまだ厳しいように思う。	
	通信会社（職員）	・依然として様々な不安材料を抱えており、現状より大幅な改善は期待できないとの意見が大勢を占める。	
	通信会社（社員）	・ちまたでいわれているアベノミクスの効果については、もう少し先になると考えている。特に地方においては、より時間が掛かると思われる。	
	通信会社（営業担当）	・新商品の発売や夏商戦に入り、ある程度の販売量の増加は見込まれるものの、起爆剤が少なく季節変動の範囲内と考える。	
	通信会社（役員）	・スマートフォンやタブレット端末の普及により、動画視聴環境が多様化しているなかで、自宅リビングにおいてテレビを見る機会が減少傾向にあり、多チャンネル契約の減少につながっている。	
	通信会社（営業担当）	・在庫状況は改善してきたが、販売状況が改善するような商品力が無いため、今後2～3か月先もこうした状況は続くと思われる。	
	住宅販売会社（従業員）	・購入意欲はあるが個人所得は上がらず、購入者の範囲が限られるため、購入にも限度があるのではないかと思われる。	
	住宅販売会社（従業員）	・今月同様、駆け込み需要により住宅を計画している客が存在すると思う。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・ますます客の駅前へのシフトが加速しているため、今後2～3か月先の状況はやや悪くなると予想される。	
	スーパー（総務担当）	・円安の影響で燃料費、食品などの値上げがこれから発生するため、景気の先行きは見通せない。	
	スーパー（統括）	・近年、北陸においては、コンビニエンスストアやドラッグストアの素早い出店があり、現状も当該状況が続いている。そうした異業種間を超えた食品関係の競争が激化するなかで、客においては、利便性や価格により業態を分けて買物をしていることより、食品スーパーは厳しい状況になると思われる。	
	乗用車販売店（従業員）	・6月に入りショールームへの来客者数が減り、新車の受注も減少しているため、今後2～3か月先の状況はやや悪くなると予想される。	
	スナック（経営者）	・国家間の関係が変化しつつあるため、油断を許さない気配を感じるとともに、客自身も支出が増えているため、明るさが感じられない。	
	競輪場（職員）	・近隣に別競技の公営競技発売施設がオープンしたため、売上が分散すると予想される。	
	その他レジャー施設（職員）	・夏休み特別教室への参加者が伸びなければ、当然、夏以降の会員増は期待できず、下期の売上に大きく響く。	
		悪くなる	-
企業動向関連 (北陸)	良くなる	-	
	やや良くなる	繊維工業（経営者）	・現在の為替水準が続けば、下期に向けて純輸出の拡大が期待できる。
		繊維工業（経営者）	・輸出の引き合いがあり、為替さえ安定すれば先行きに期待できる。
		化学工業（総務担当）	・今後受注量が増える予定であり、増産体制に入る。
		プラスチック製品製造業（企画担当）	・年末に向けて3～4か月後には消費税率引上げの影響が出るかもしれないので、当該時期の状況はやや良くなると予想される。
		一般機械器具製造業（総務担当）	・国内では、「円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金」の承認が終わり、本格的な受注が出てくる。北米や欧州からの引き合いが増えており、受注が期待できる。
		建設業（経営者）	・アベノミクスの2本目の矢の財政出動や公共事業の増加への期待は、4～6月は例年と同様に年度初めの設計段階から先に進まず、肩透かしを食らった感じであった。しかし、公共事業費の全体予算は増えているため、7月以降、発注者は施工者に負担を押し付けないように計画的に工事を発注し、ワンデーレスポンスで着実に工事が施工され、工期の短縮が図られることにより、経済効果が発揮されるように、多少はなると想定される。
		新聞販売店〔広告〕（従業員）	・来年の消費税率引上げに向け、駆け込み需要が予想できるが、一過性のものとみている。
	司法書士	・住宅関連のほか、会社設立の相談および営業目的や役員追加の相談が増えたため、今後2～3か月先の状況はやや良くなると予想される。	

	税理士（所長）	・ 食料品や小物を中心とした小売業関係において、円安の影響を受け輸入価格が上がってきているが、販売価格への転嫁が難しい面がある。今後個人消費が大きなカギを握っていると思う。関与先でも販売業の低迷がまだ目立っているが、今年の夏の賞与がこれから出てきて、いい形で伸びてくれば、春闘でも賞与のアップが期待されているので、個人消費に良い影響を与えている。	
変わらない	金属製品製造業（経営者）	・ 2～3か月先の受注の入り具合より、当該時期の状況は今月と変わらないように思われる。	
	一般機械器具製造業（経理担当）	・ 受注量は大きく減ることは無いと思うが、原材料価格の上昇など利益圧迫要因が出始めている。	
	建設業（総務担当）	・ 官公庁工事の発注量が増加傾向にあるが、技術者の早急な確保が困難であることから、入札に応募することが難しく、現状維持が限界である。	
	輸送業（配車担当）	・ 今後、極端に現状が変わるとは思えない。	
	通信業（営業担当）	・ 同業者による活動が活発化しており、市場が狭まっているように見え、こうした状況は今後2～3か月先も変わらないと想定される。	
	金融業（融資担当）	・ これまでの景気の上向きは、期待感によるものが大きいと思われる。实体经济が更に上向きになるには、もう少し時間が掛かる。	
やや悪くなる	食料品製造業（役員）	・ 当業界の外部環境は円安による素材価格や燃料費関係の高止まりが続いており、かつ今まで据え置かれていた素材品目でも値上げの要請がきている。しかし、最終製品価格については流通の動向をみると値上げを行なえる状況にはなく、このままでは収益に影響を与える状況になりそうである。	
	精密機械器具製造業（経営者）	・ 当社の生産量はほぼ横ばいの予定であるが、当社の取引先の材料や部品のサプライヤーの話では、全体的な受注量はかなり低水準であり、少なくとも例年増産時期になる2～3か月先までは、かなり厳しい状況が続くと予想しているメーカーが多いようである。	
	不動産業（経営者）	・ この先については期待感があったような気がしたが、いろいろと皆さんに何うとそれほど忙しくなくなるという話が多かった。	
悪くなる	-	-	
雇用 関連 (北陸)	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	人材派遣会社（役員）	・ 専門職や経験豊富な人材が求められているなかで、求職者とのマッチングが厳しく、今後2～3か月先もこうした状況は続くと思われる。
		人材派遣会社（社員）	・ 足元の景気が回復している一方、先行きの見通しは不透明であると客先から聞かれる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・ 従業員の大量採用などの話が出てこないため、今後2～3か月先の状況は変わらないと予想される。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ 求人広告の広告主との会話のなかでは、まだまだ景気の上向き実感を得られているところが少ない。ただ、県内では新たな求人媒体の進出などもあり、こういったところに求人広告が分散していることも考えられる。全体として、求人広告の数は増えているとの話もあるが、今後景気が目にみえて良くなるかはまだまだ不透明である。
		職業安定所（職員）	・ 新規求人は増加傾向にあるが、希望者の多い製造業の求人の伸びが少なく、販売やサービス関係の求人が多くを占めている。
		職業安定所（職員）	・ 今月の新規求人数は前年同月比11.3%増加した。求人事業所からは人手不足、燃料高および原料高などの声も聞かれる。また、製造業の求人は同28.5%減少し、忙しくなるのはまだ先になるという声が聞かれる。この流れに変化は無いように思われる。
		職業安定所（職員）	・ アベノミクスによる効果が表れるのは、まだまだ先と考えている企業が多い。
	民間職業紹介機関（経営者）	・ 県内の医薬品業を除いて、製造業における生産増の情報があり無い。求人が活発になる時期は、まだ少し先になると思われる。	
やや悪くなる	-	-	
悪くなる	-	-	